

応募に際してよくある質問

Q. 応募者が所属する市区町村の規模や、応募者の役職、学歴などは選考に影響しますか？

A. いいえ。日本全国どの市区町村からの応募でも選考には影響しません。また、応募者の役職、学歴、研修歴も選考には影響しません。

Q. 一つの自治体から複数の応募はできますか？

自治体において応募者を一名に絞り込む必要がありますか？

A. 一つの自治体の応募者数に制限はありません。各自治体において事前に選考などの絞り込みを行う必要はありません。

Q. 応募は研修担当課経由でなく、個人で直接応募することもできますか？

A. はい。直接ご応募いただいても構いません。ただし、週末に実施されるプログラムとはいえども、参加にあたっては、職場の理解は不可欠です。個人でご応募される場合も、推薦状は必ずご提出ください。

Q. 首長の推薦状は必ず必要ですか？

A. はい。首長の推薦状は、応募者の本プログラムへの適性、ならびに本プログラム参加にあたり、職場の理解を得ているかを確認するためにご提出いただくものです。ご提出いただけない特別な事情がある場合は、必ず事前にご相談ください。

Q. 応募資格にある「3年以上の職員歴」について教えてください。

A. 「3年以上の職員歴」は 2016 年 4 月 1 日時点でご判断ください。民間企業等での勤務経験も含めて構いませんが、一定程度の行政経験は必要ですので、直近に自治体職員になられた方は応募をご遠慮ください。

Q. 参加費 10 万円の内訳を教えてください。また、参加費以外の費用負担はありますか？

A. 参加費は、受講費・教材費を含む、全 9 回のプログラム参加のための費用となります。参加費に加えて、面談旅費、個人で行う国内調査費用等も負担していただきます。

Q. 週末にプログラムを実施する意義は何ですか？

A. 参加者の通常業務に出来る限り支障が無いように考慮するとともに、長期間にわたる集合型研修とは異なり、参加者が地元と週末学校との往復を通じて、現場感を持ち続けながら、より深い気づきや学びを得ることができるように、週末を中心に実施をしています。

Q. 全てのカリキュラムに参加しなければいけませんか？

A. 全9回のプログラムをもって効果を最大化したカリキュラム構成となっていますので、全てにご参加ください。

Q. なぜ東京財団は、本プログラムを実施し、参加に必要な交通費、宿泊費を負担するのですか？

A. 非営利・独立の民間シンクタンクである東京財団は、市区町村職員の育成が住民を主体とする地方自治の実現のために重要との認識から、本プログラムを実施しています。そのため、職員本人または自治体への費用負担が出来る限り無いようにし、意欲ある職員が積極的に参加できるよう、参加に必要な交通費・宿泊費（実費）を負担します（東京でのプログラム5回、団体で行う国内調査3回、国外調査1回）。